

日本の津波の権威が重大警告！

日本の原発が、津波に襲われる日。

奥尻津波が引き起こした火災の物凄さは記憶に新しい。

もしこれが石油タンクや原発の放射能漏れを引き起こしていたら…。

これはまったくありえない話ではない。

原発は多量の水を必要とするため、必ず海の近くに建設される。

原発が津波に襲われるのは「現実」なのである。

無残に破壊された藻内の水力発電所

奥尻津波で最高波が記録された藻内から約1km北上した地点に、ホヤ石川発電所がある。これはおもに青苗地区など島南部へ電力を供給する水力発電所である。このホヤ石川発電所が、高さ15m前後の大津波によって破壊された。国道を挟んで、海面から5~6mの所に建造された鉄筋コンクリート製の施設で、ブロックガラスの細い採光窓しかない外観には、特別目立った破損跡は見当たらない。

ところが津波は、高水圧を武器に的確な攻撃を完遂した。ステンレス製のドアを押し歪め、多量の土砂とともに内部へ奔流となって襲いかかった。結果、冠水した発電施設はたちまち使用不能となり、10数億円の被害総額と発表された。

地面より約1.5m低く掘り下げられた機械室には、被災17日後も泥水がたまったまま。屋外には2基のタービン部が放置され、早くも錆びつき始めていた。

ただし、青苗地区では地震発生直後に停電したというから、津波襲来の前に発電機能は停止してしまった可能性が強い。

さて、問題は原子力発電所である。むろん現在のところ、奥尻には原発はない。しかし、仮にも何らかの原子力関連施設が稼働していたら、どうなっていたらろう。M7.8の大地震で破壊された水力発電所を訪れ原発の危険性に思いをはせるのは短絡的連想だろうか？だが現実には小説よりも奇なり、奥尻取材から戻った取材班は、冷夏の背筋をさらに寒くさせるような事実を知ったのである。

奥尻だけではなく大成町にも原発計画が…

「かつて奥尻島に、使用済み核燃料再処理施設を建設しようという計画が、検討されていたことはたしかです。原子力事業推進側としては、ウラン資源の有効利用を図るため、ぜひとも必要なわけで、その立地点として奥尻島が狙われていたことがありました。しかし、青森六ヶ所村での核燃料サイクル施設建設計画が先行して、再処理施設も六ヶ所村に建設されることになったため、奥尻島に、この施設を建設しようという計画は、現段階で

はひとまず立ち消えになっています」と、20年前から全国の原子力施設の、基礎岩盤の安定性の調査研究に取り組んできた生越忠（おごせ・すなお）博士（地質学・元和光大学教授）は言う。

だが、「ああ、よかった」と、胸をなでおろすのは早計というものだ。今回の津波は、奥尻島の東対岸・大成町にも及び、高さ6mの防潮堤一部の胸壁が破壊され、陸上に打ち上げられた。奥尻港クラスの破壊が大成町でも確実に起きていたのだ。問題は、その大成町で90万kWの大成原発1～4号の建設計画があること。北海道にはすでに泊（とまり）原発があり、大成原発の建設計画は進んでいないように見えるが、計画が白紙撤回されたのではない。「これまで各電力会社は、原発敷地に悪影響を与える活断層について誤った評価をするなど、原発の安全対策をおろそかにしてきました。津波が原発の安全性に及ぼす影響についても、正確な予測・評価をすることを怠っていたと言えます」（生越博士）

原発の諸施設中の安全上、特に重要な施設の設計耐震力は、建築基準法に定められる一般建築物の設計耐震力の3倍以上になるよう義務づけられている。だが、そのように設計しても、施設の基礎岩盤が地震時に出現した断層に沿って大きくズレるなどの変異・変形を引き起こせば、いかなる耐震設計も無意味化しかねない。

日本列島は、この約半世紀間、全体として地震活動の静穏期の真ただ中であつた。そのため、地震時における原発の安全性の問題は、じつは未知数なのである。

首藤伸夫教授（編集者による注：当時は東北大学工学部教授）もこう指摘する。

「むろん原発施設、特に原子炉部分は洪水や高潮などの影響を受けぬ密閉構造に設計されています。ただし、膨大な水量が一举に襲いかかることは想定されていません。さらに心配なのは『冷却水』の問題。津波直前に急激に潮が引き、海中取水ができなくなった場合、安全に操作できるかどうか。いくら原子炉全体を高台に建設しても、津波の影響を無視することはできません」